

折々の記 No205 : 動き始めた対中包囲網を確固たるものにせよ！ (H25/1/16 記)

本日、安倍首相は、東南アジア歴訪の旅に出発した。戦略的外交の始まりである。安倍政権の戦略を知る立場にはないが、新政権の発足後の動きを見れば一目瞭然だ。異形の大国である中国に如何に対処するか、の対中戦略の始まりだ。

「動き始めた対中包囲網を確固たるものにせよ」と題して、NPO 法人平和と安全ネットワークに投稿した。その要点は以下の通りである。全文は、本 HP 寄稿論文等を参照して頂きたい。<http://yamashita-teruo.my.coocan.jp/JP-framework.html>

「1 はじめに

21世紀の最大の課題は云うまでもなく、アジアの覇権を着々と築きつつある「異形の大国」中国に、如何に立ち向かうかである。

2 対中包囲網の狙い

中国のアジア・太平洋地域における覇権獲得を直接的に阻止し、中・長期的には、唯我独尊、傲岸不遜、傍若無人、威丈高、独善的、強圧的・高圧的な中国の態度変化を促し、協調的国際社会の一員足らしめることにある。

3 動き始めた対中包囲網

(1) 日米同盟の強化

日米同盟を建てなおすことが急務。首相の外国訪問の第一番目に米国を選定、日米防衛協力のための指針（ガイドライン）の再改定に向けての協議開始、尖閣諸島に日米安全保障条約の適用を再確認国防権限法案の署名・成立等

(2) 日韓関係改善の動き

政府主催の「竹島の日式典」開催を見送る決心、自民党の額賀元財務相の特使としての韓国派遣、国際司法裁判所（IJC）への単独提訴の当面中止、日米韓3国による防衛・外務当局者による安全保障協議を定例化する方針等

(3) 首相等の東南アジア歴訪

安倍首相のベトナム、タイ、インドネシア訪問、総理に先立つ、岸田外相や麻生副総理のASEAN諸国訪問

(4) 日ソ関係改善

安倍首相の就任早々のロシアのプーチン大統領との電話会談、自身の訪露調整、森元総理の特使としての派遣

3 中国の分断策

中国としても、手を拱いている訳ではない。最近の報道からの推定以下の通り。他にも、色々な策を講じている筈。

(1) 日・韓連携分断策

中国政府の高官は、1月11日、訪問先の韓国で、所謂日本との歴史問題について、発言し、韓国との連携を呼び掛けた。

(2) 南シナ海行動規範に関する ASEAN 諸国分断策

4 確実にするための方策

日米同盟の深化については、特に述べる必要もなからう。割愛する。

以下、関係国毎に、如何に対応すべきかを述べたい。

(1) 対韓関係

諸懸案事項を一時的に棚上げしてでも、関係改善を図るべきだ。それは日本にとっては正に苦渋の決断ではあるが、為さねばならぬ決断である。韓国国民の良識に期待したい。

(2) 対 ASEAN

中国はこの地域に親中国派を着々と獲得中。南シナ海の行動規範策定に関する連携、積極的な経済協力を行い、親日国の更なる拡大と強化・連携を

(3) 対印

巨視的に眺めれば、日印は中国を挟んで向き合い、経済面にとどまらず、ウィンウィンの関係にある。我が国のシーレーンを考えても日印の協力は不可欠だ。

(4) 対露

日露間の最大の懸案事項である不法に占拠された北方領土の双方が受け入れ可能な解決策に向けての際どい交渉が重要。日露双方にとって、領土問題の解決は益になる。シベリア開発とエネルギー問題、北極航路の開発も双方に益をもたらす。対中警戒心の強いロシアにとって日本との提携は望ましいことである。双方が教条主義に陥らずに交渉を纏めることが望まれる。

(5) 対台湾

アジアにおいて親日的な台湾が、引き続き我が陣営の留まることが肝要だ。今まで、台湾に対して日本は冷た過ぎたのではないか？台湾を彼の国側に追いやらぬように配意せねばならない。政治・経済・文化的な官民交流を促進させるべきだ。

(6) 対豪州

グアムと豪州は、対中抑止ラインの支援後拠である。

(7) その他の国家諸国との関係強化

国連、世界特に EU との連携強化は言うまでもないだろう。

5 我が国の対応策

強固な日米同盟の再構築と我が国の態勢立て直しが全ての基礎であり、それを背景に関係国との密接な連携を確立して、昇龍に対処すべきだ。

(1) 防衛体制の強化（防衛費の増額等）

日本の防衛費は、この 10 年間連続して減額されてきた。集団的自衛権に関する政府の解釈変更も急務である。「防衛計画の大綱」や「中期防衛力整備計画」も必要な見

直しをすべきだ。

(2) 国家中枢危機管理態勢の再構築（緊急事態基本法、日本版 NSC を含む）

(3) 国力の再生（経済の再生）

日本が同盟国から頼り甲斐のある国として強いリングとなる為に、総合的な国力の増大が必要、疲弊した経済の再生が喫緊の課題だ。非力な日本では同盟の重し足り得ない。

(4) 対中関係について

対中包囲・抑止の態勢は強化し、一方で、中国を国際社会の一員として向い容れるための方策をも模索せねばならない。為すべき対抗措置を為しつつ、対話を維持・継続するという硬軟取り混ぜた対策が必要